

東南アジア諸国における経済成長と家計貯蓄行動及び金融構造^{*,**}

Economic Growth and Saving Behavior of Household, Financial System in Southeast Asian Countries

関川 靖
Yasushi SEKIGAWA

本論文は、東南アジア諸国に於ける経済成長が輸出促進工業化政策を主たる要因として生じたという見解に対し、通貨危機の発生などにより疑問を感じ、それに代わって内需主導による方が継続的経済成長につながるという観点にたつものである。その内需の主たる地位を占めるのは家計行動、すなわち消費と貯蓄である。本論文は、タイ・マレーシア・インドネシアに於ける内需のうち投資の資金源となる家計貯蓄を中心に分析するとともに、資金循環を効率化する金融構造を精査することで、そこに類似性と相違性及び問題点を明らかにして共通する法則性を見出し、内需主導の経済成長達成のために必要な対策を考察するものである。

キーワード：金融深化、家計貯蓄、消費者信用、間接投資、ブルーデンス政策
financial deeping, household saving, consumer credit, indirect investment,
prudence policy

はじめに

発展途上国の経済成長には、金融深化が必要であることを1980年代から言われてきた。現実に東南アジア諸国は、金融自由化を1980年代から90年代前半にかけて実施し、高度経済成長を経験した。しかし、外資依存体制が金融自由化実施時期には既に存在し、90年代に入るとそれが顕著になり、短期外資の大量流入とその撤退が通貨危機と景気後退を余儀なくさせたことも事実である。本論文は、東南アジア諸国の金融構造や家計行動を鳥瞰し、東南アジア諸国に於いて何が継続的経済成長要因であるかを見出し、それに向けての対策を明示する。本論文の構成は、第1章では内需主導の経済成長に必要な要因である家計貯蓄をも含めて、東南アジア諸国の金融構造の類似点と相違点を指摘するとともに法則性の有無を探る。第2・3章では、東南アジア諸国に於ける金融自由化の問題点を浮き彫りに

し、第4章では、経済成長による家計貯蓄動向の変化と問題点をフォローし、第5章では継続的経済成長達成のための対策を明示する。

1. ASEAN 3ヶ国の経済発展と金融構造

ASEAN 3ヶ国(タイ・インドネシア、マレーシア)は、1980年代から90年代にかけて高度経済成長を経験したが、金融深化の程度及び経済成長率には差が存在する。これら3ヶ国は東南アジアという同一地域に位置するが、その金融構造と経済構造は必ずしも類似するものではない。そこで、金融構造の類似性・相違性が金融深化の程度や経済成長にどのように影響を及ぼすかを検証してみることにする。

1. 1 ASEAN 3カ国の金融構造の類似点・相違点

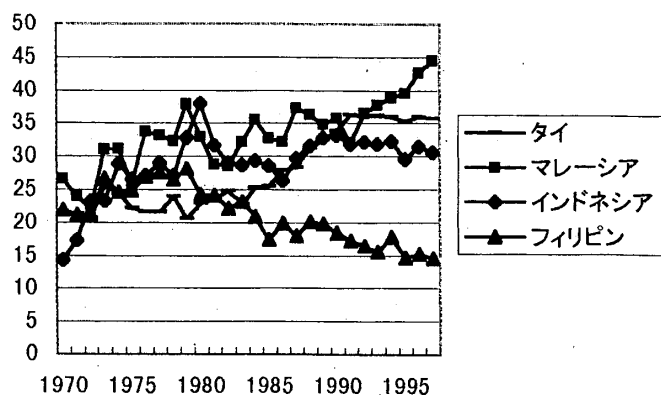
まず、はじめに類似点から見てみることにする。

3ヶ国に共通する類似点の第1番目は、間接金融の優位である。これは周知のように、発展途上国に於いては、黒字主体である家計の資産ストック水準が低く有効なポートフォリオを組むことが困難であり、危険資産である有価証券を保有することは少ないと考えられるためである。また、経済発展度が低いので、企業も成長しておらずレピュテーションが低く株式・社債の発行による資金調達に困難であり、資本市場が未発達であることも要因と考えられる。よって、この2つの理由から資金循環の主流は間接金融となるのも当然のことである。

第2番目は、未組織金融機関が存在する事である。これら3ヶ国では、先進諸国に比較して組織金融機関は未発達であり金融技術が乏しいこと、及びコストとリスク面から組織金融機関が地域金融及び低所得層を対象とするリテール業務に進出することを差し控える傾向にあるので、低所得階層を対象とする未組織金融機関が存在していることである。但し、低所得階層の人口比率が大きいことやその歴史性から言っても、未組織金融機関は組織金融機関がカバーできないニッチ市場を穴埋めする存在であるという訳ではなく、多くの庶民にとっては必要不可欠な金融機関である。明確な統計数字は見つからないが、Gahte (1988) によると未組織金融機関はかなりのシェアを有し、特に農村部でのシェアが大きい。しかし、この未組織金融機関は高金利であり信用創造能力が乏しいため、効率的な資金循環を行えず経済発展には桎梏となる¹⁾。

第3番目は、国民貯蓄率²⁾が高いことである。反論

図1 国内貯蓄率



資料：World Bank, World Development Indicators 1999

もあるが、マッキノンやショーが主張するように貯蓄は投資の資金源となり貯蓄増加は経済成長に貢献する。図1にあるように、フィリピンを除いて3ヶ国ともほぼ一貫してこの期間中は20%を超える高い貯蓄率を示している。そして、高度成長を経験した85年以降は25%を超え、90年代に入ると30%を超えている。この事実から、金融自由化の進展により貯蓄は増加して経済成長を促進する投資需要増加を満たしている。将に、貯蓄増加が経済成長に貢献しているかのように見える。しかし、詳細は後述するが、タイとマレーシアでは90年代に入ると本来国民貯蓄の中で主たる地位を占める家計貯蓄率が政府貯蓄率よりも下回っていることや、短期の外資の急増と90年代の後半の外資撤退による景気後退から、この時期の高貯蓄率が経済成長を支える最適貯蓄額（定義することは困難であるが）をもたらしたのかどうかは疑問である。

第4番目の類似点は、民間銀行のほとんどが華僑系であることである。しかも、大手銀行数行による寡占状態（インドネシアは除く）にある。華僑系銀行による金融市場支配の弊害は、これら華僑系の銀行が企業グループを形成しており、いわゆるビジネスグループ化しグループ内での与信・受信活動を中心としていられることである。よって、同族関係にあることから貸出に於ける審査基準が非常に曖昧であり、このことが通貨危機後の景気後退時に大量の不良債権を発生させる要因となった。さらに、金融自由化が実施されても預金獲得競争、消費者信用競争もあまり見られないという問題点もあわせ持っている。

第5番目には、銀行監視システム及び預金者保護機関が未整備であることである。寡占状態、及び民間商業銀行に対するレピュテーションが低いことから、ex-ante対策としての監視システムと、ex-post対策として預金者を保護する機関が存在しなければ組織金融機関のレピュテーションを確保できず未組織金融機関から資金の移動が生じにくい。よって、信用創造機能を通じた資金循環とはならず効率的な資金配分が不可能となる。

次に、相違点は以下ようになる。まず第1には、銀行組織に関してタイでは民間商業銀行が中心であるが、インドネシアとマレーシアでは国立銀行が中心となっていることである。また、小口金融専門の民間金融機関であるファイナンス・カンパニーがタイとマレーシアには存在するが、インドネシアには存在しない。

第2には、マレーシアには長期金融が存在すること

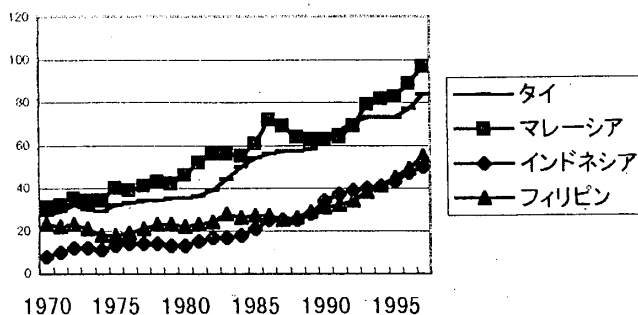
である。具体的には、これは被雇用者年金制度であり一種の強制貯蓄である。この年金制度は、就労期間の途中であっても引出が可能となっていることから、加入者が住宅購入ローンの頭金に使用しているケースも多い³⁾。他の2カ国には、前述したように銀行以外の金融機関が未発達であるため、タイやインドネシアでは長期金融がほとんど皆無に等しいのに比べて、マレーシアの金融構造はかなりしっかりしたものと推測される。

2. 金融深化と金融構造の変化

前節に於いてASEAN 3ヶ国には金融構造に差が見られるが、金融自由化によって各国の金融構造がどのように変化し、また経済成長にどのような影響を及ぼしたかをこの節では考察する。3ヶ国に於ける金融自由化の始まりには若干の差が見られるが、1980年代半ばから始まり90年代初頭にはほぼ完了した。80年代半ばから90年代半ば迄には、周知のごとくこれらの国は、高い経済成長率を経験しており（マレーシアでは、85年に景気後退を経験している）、將に経済成長と同時に金融の自由化が進展していった⁴⁾。図2に示してあるように、80年代と90年代を通して金融深化が進展し、数字上金融構造が高度化しており、経済成長には金融深化が必要であることが実証されている。但し、初期の水準の差により金融深化が進展してもその差は縮まらず、マレーシアとタイ、インドネシアと

フィリピンに2グループ化し、その差は拡大している。ここで初期状態とは、金融市場の基盤の整備度や、経済発展の程度、信用創造機能を通じた資金循環の程度と考えられる。インドネシアは、一人当たりGDPの水準も上位2ヶ国と比較しても低く経済発展段階は低位にある。さらに、マレーシアと同様に国立銀行が主体であるが、マレーシアは民間銀行も多く存在し、しかもリテール業務を中心に行うファイナンス・カンパニーも存在している。一方、インドネシアにはそのような業務を行う民間金融機関が存在しておらず、金融

図2 金融深化



資料：World Bank, World Development Indicators 1999

表1 タイとマレーシアに於ける商行銀行とファイナンス・カンパニーの受信と与信

年次	タイ 単位: million of baht				マレーシア 単位: million of ringgit			
	商業銀行		ファイナンスカンパニー		商業銀行		ファイナンスカンパニー	
	民間貸出	預金	民間貸出	債券	消費者信用	預金	消費者信用	預金
1984	433.5	474.6	88.0	66.3	482.2	39,710.0	4,039.0	12,646.9
1985	481.2	528.7	90.1	76.9	590.6	41,874.0	4,793.7	14,541.2
1986	501.5	599.8	95.5	80.0	622.0	46,782.0	5,160.0	16,026.4
1987	614.8	720.7	107.5	85.0	638.7	48,294.0	5,414.4	16,674.2
1988	796.0	855.7	145.7	116.9	830.3	50,671.0	6,559.8	18,771.2
1989	1,045.2	1,086.1	217.1	173.2	1,169.7	59,293.0	9,591.6	21,872.0
1990	1,408.8	1,388.7	311.3	230.3	1,906.3	65,361.0	14,953.8	35,065.7
1991	1,696.9	1,680.0	408.2	301.2	2,394.8	77,428.0	20,476.7	39,216.0
1992	2,045.1	1,934.2	568.5	415.4	2,753.0	99,103.0	23,324.0	46,916.5
1993	2,536.5	2,293.3	761.1	559.0	3,849.4	127,576.0	26,999.0	50,658.0
1994	3,304.1	2,579.4	1,032.2	763.2	4,865.3	140,701.0	32,278.7	35,065.7
1995	4,089.2	3,016.6	1,347.5	931.8	6,390.3	170,737.0	39,927.5	59,309.3
1996	4,687.3	3,439.1	1,546.9	1,081.1	8,097.2	214,299.0	50,601.5	65,404.8
1997	5,615.6	3,997.2	1,361.5	552.3	7,016.4	250,931.0	54,951.0	74,834.7

資料：IMF statistics

Bank of Nagara Malaysia, Monthly Statistical Bulletin

構造も上位2ヶ国よりも整備されていないと考えられる。

また、金融深化とともに、金融深化上位2ヶ国では商業銀行とファイナンス・カンパニーの定期預金残高の急上昇と民間貸出の総額も上昇しており、金融自由化により組織金融機関は資金循環機能を発揮し経済成長に貢献していると考えられる。表1は、タイとマレーシアの商業銀行とファイナンス・カンパニーの個人向け貸出ないしは民間貸出と預金⁵⁾の動向を示しているが、この期間を通じて商業銀行ばかりでなくファイナンス・カンパニーの貸出と預金の増加が著しい。発展途上国では資産ストックが小さく、経済成長を最優先とする政策を採用しており優良企業への貸出を優先的に行うので必然的に信用割当てが生じるが、ファイナンス・カンパニーが信用割当て下にある企業や家計への貸出を行っていることから、このファイナンス・カンパニーの躍進は信用割当て下にある裾野産業に多い中小企業の発展を意味し、経済成長を支える産業基盤を育成する事になる。さらに、ファイナンス・カンパニーの躍進による消費者信用の拡大は、家計の消費支出（詳細は後述）を増加させ内需増加によって経済成長を促進させることにもつながる。このようにファイナンス・カンパニーの躍進は、商業銀行の規模の拡大とともに、経済成長を支える資金循環量の増加に貢献してきたと考えられるので、金融構造の差違が経済成長度の差違に反映していると言える。

そして最後に、金融自由化の進展は金融市場に市場経済の原則である自由競争を導くものである。タイにおけるファイナンス・カンパニーの上位5社は毎年度その順位が変わっているし⁶⁾、インドネシアでは預金金利の自由化が実施された当初は利鞘が大幅に縮小しており、自由競争によって、資金が効率的に配分されたとも考えられる。但し、インドネシアでは、この金利高騰が要因となって銀行破綻が生じているので、金融構造の脆弱性の問題は解消されていない面もある。

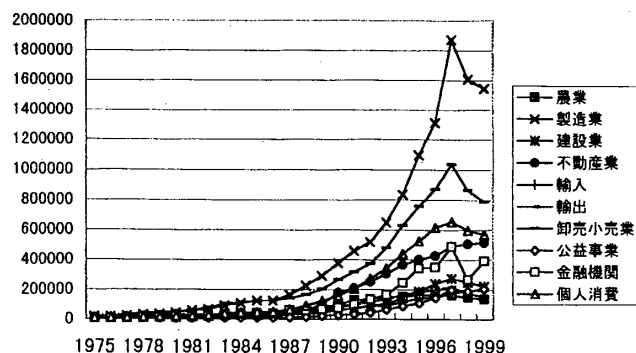
3. 金融自由化（金融深化）問題点

前節で明らかにしたように、金融自由化は金融構造を変化させ資金循環量の増加を可能にしたと考えられるが、これら3ヶ国の金融構造の全てが自由競争により効率的資金配分を可能にしたわけではない。金融自由化には問題点も孕んでいた。

まず第1の問題点は、タイのファイナンス・カンパニー間では自由競争が存在していたが、ファイナン

ス・カンパニーより規模の大きい商業銀行間では、それほどの自由競争が行われてはいない。前述したように、商業銀行は華僑系でありしかも寡占状態にあってグループ金融を行っている。特にタイに於いて、預金残高や信用総額は増加しているが、商業銀行の上位5行の順位は不変である⁷⁾。また、本来自由競争であるならば、商業銀行の資金調達には預金獲得の競争によって行われるべきである。しかし、1990年代に入ると海外投資は直接投資から間接投資へとそのウエイトが変化した。これは、金融国際化の進展と内外金利差により低コストで商業銀行は資金調達が可能となったため、海外からの短期資本でもって資金調達し預金獲得競争をあまり行わなかったためである。しかも、このようにして調達した資金は過剰流動性の状態を招くことにもなり、設備投資向けの貸出ばかりでなく、図3に示してあるように90年以降、生産効率の低い不動産投資にも貸出しが増加し、タイでは一種のバブルの状態に陥った。また、グループ金融であるため審査を行わず信用貸しを行っていたこともあって、外資が撤退することにより多量の不良債権を抱えることになった。そして、経済成長とともに増加してきた預金残高の中で大きなシェアを占めると考えられる中間所得層・富裕層には華僑系が多く、しかも華僑系の金銭契約はその商習慣から短期であり⁸⁾、投稿枚数の制約上資料を提示できないが、金融自由化により長期の貯蓄性預金が創出されても2年物貯蓄性預金よりも1年物ないしは半年物の貯蓄性預金総額のほうが大きい。小口の信用供与は一年毎に契約の更新をしているが、大口の信用

図3 タイに於ける商業銀行の貸し出し

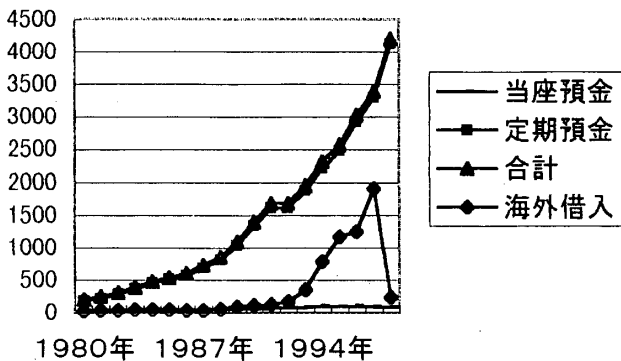


資料：World Bank, World Development Indicators 1999

供与は長期であるので、このような短期の資金調達では長期の資金運用を行うことは金融モラルに反するリスク行動である。

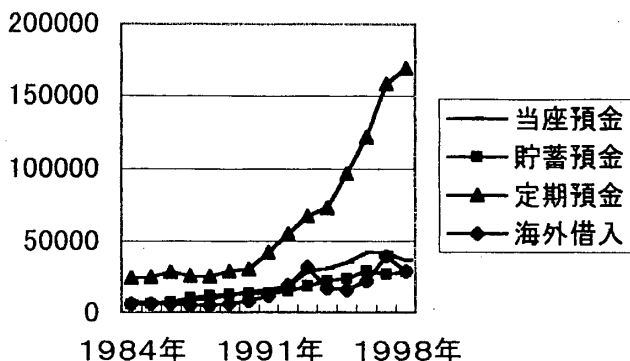
このようにグループ金融は、寡占状態でありその規模も他の金融機関に比べ大きく、短期の受信と長期の与信という期間のミスマッチと信用貸しというリスクの大きい金融業務を行っていた上に非生産的な不動産投資を伸ばしており、さらに金融自由化の下で預金獲得競争をあまり行わず外資に依存しているため、資金の効率的配分が行われていなかったと考えられる。そして、通貨危機後外資が撤退することにより不良債権が大量に発生して景気が低迷すると、タイでは銀行よ

図4 タイの商業銀行の資金調達



資料：World Bank, World Development Indicators 1999

図5 マレーシアの商業銀行の資金調達



資料：World Bank, World Development Indicators

り規模が小さく競争力の弱いファイナンス・カンパニーから破綻が生じ始めたのである。この影響は近隣諸国に波及し、インドネシアでは100を越える銀行破綻が生じた。またインドネシアは、前述したように金融自由化実施後の金利高騰に伴い利鞘が縮小し、新規参入した小規模民間銀行が破綻しており、金融市場に自由競争を導入すること自体が現段階では問題であるかもしれない。

さらに、民間金融機関はグループ金融であるので、審査能力・期間変換機能といった金融機関が本来保持していなければならない金融技術も、自由競争が行われなかった事から確保されなかった。そして、金融規制撤廃の弊害として外資依存体制が定着し、短期の外資を長期の貸出資金として流用するという金融モラルに反するような金融取引を行っていたし、さらに自由競争の自然の成り行き（必ずしも自然淘汰のケースばかりではないが）弱小金融機関が破綻したという金融構造の脆弱性も存在している。一方、図4、5に示してあるように金融深化の程度が1990年末にタイとほぼ同じであるマレーシアでは、外資は増加したがタイほど急激ではなく、しかも長期金融が整備され比較的金融構造が安定していたことから、通貨危機の影響は他国に比較すると小さかった。このように、金融構造の脆弱性や自由競争の妨げとなる金融市場の寡占状態は、深化の程度が高くなるにつれ、逆に金融破綻の増加をもたらしている。金融構造の脆弱性は、経済成長の桎梏にもなるし、レピュテーションの低い組織金融機関から家計が逃避していくことになり、このままでは金融機関本来の資金循環の機能を果たせなくなる恐れがある。

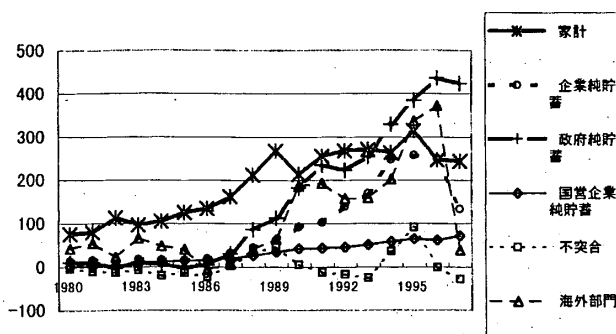
4. 東南アジアの経済発展と家計の金融行動

この章では、金融自由化の進展に伴い家計の貯蓄行動はどのように変化してきたか、換言するならば経済成長に必要な投資資金の安定供給の担い手としての役割、及び内需主導型経済成長の担い手としての役割を家計が果たしてきたかどうかを考察する。

4.1 経済発展と家計貯蓄

ASEAN 3ヶ国に於いて、純粋な家計貯蓄を公的な統計資料として発表しているのはタイだけであり、マレーシアは個人営業主も含めた個人貯蓄とするカテゴリーで公表されているので、他の統計資料と合わせて類推する形で議論を展開せざるをえない。また、インドネシアでは、家計貯蓄のデーターを入手する事が出

図6 タイの国民総貯蓄(10億バーツ, 名目)



資料：National Accounts Pirision,
NESB(<http://www.bot.or.th/>より)

来なかったのでタイを中心に分析する。図6からもわかるように、この期間に於ける家計貯蓄行動の第1特徴は、貯蓄残高の急増である。特に、家計貯蓄は80年代に国民貯蓄の主たる地位を占め、将に投資の資金源の供給主体としての役割を担ってきた。その貯蓄構造に於いては、統計数字を示していないが貯蓄性の強い定期預金の伸びが大きいことから、所得増加及び金融自由化により家計の金利選好意識が強くなっていると考えられる。この定期預金の増加は、民間商業銀行の定期預金ばかりでなく、ファイナンス・カンパニーの躍進と平仄を整えるものである。ASEAN3ヶ国は外資導入を図っているが、このように金融自由化・経済成長により貯蓄の増加は、経済成長に必要な投資の資金源となっている。さらに、この時期には新中間所得層と呼ばれる所得層の家計も増加しており、これらの所得階層が貯蓄増加に貢献していると考えられる。但し、拙著(2001)に示したが、依然としてこれらの国では所得格差が大きく、また低所得階層の人口も多いことから低所得階層の貯蓄がどれほど進捗し家計貯蓄増加に貢献したかは資料の制約上定かではない。

4.2 経済発展と消費者信用

家計の消費者信用の使用は、一般的に所得水準の上昇・将来期待所得の上昇により消費者信用を増加すると考えられる。表1に示したように、商業銀行、ファイナンス・カンパニーの消費者信用は増加している。特に、ファイナンス・カンパニーは、自家用車等の耐久消費財、住宅向け貸出しの比率が高い。これは、新

中間所得層が出現しこの階層が活発に消費者信用を使用しているためと考えられる。このように、消費者信用の増加は活発な消費支出につながり、経済成長に対する寄与度を大きくしていると考えられる。将に、消費が経済成長の下支えをしていると考えられるのである。このことは、拙著(2001)の経済成長の寄与度分析と整合する。

4.3 家計の貯蓄行動と消費者信用行動の問題点

前節から家計の貯蓄行動、及び消費行動の活性化は経済成長に貢献していると考えられるが、問題点も孕んでいる。確かに、1990年代に入り消費者信用は増加し続けており、それとともに消費支出も増加している。消費者信用増加は本来、流動性制約の解消につながり家計の高貯蓄率と活発な消費支出の同時達成を可能にすると考えられる。よって、これら発展途上国の成長のエンジンとしての消費が重要な役割を果たしていたことは確かである。この期間中、自動車を中心とする耐久消費財の購入が活発である⁹⁾。タイでは自動車、タイより所得水準が低いインドネシアではオートバイを購入する際に80%以上の人々がローンを組んでおり、消費優先的な家計行動をとっていたと考えられる。この消費水準の上昇は、消費者信用の伸びと90年代の家計貯蓄増加の鈍化及び所得水準の伸びから判断すれば過剰消費とも考えられる。過剰消費⇒消費的輸入の増加¹⁰⁾⇒経常収支赤字⇒通貨危機という経路があったとも考えられることと、及びこれら耐久消費財は外国企業製品であり、下請産業をのぞいた国内産業の発展には直接つながらなかったと推測される。続続的経済成長には内需拡張が必要であるが、過剰消費はマイナス要因にもなり、消費増加は将に諸刃の剣の様相を持つのである。

また、フローの貯蓄面を見ると経済成長維持に関して問題点も存在する。図6から読みとれる貯蓄に関する問題点は、確かに1980年代の家計貯蓄は、国民貯蓄の主たる地位を占めているが、90年代に入ると家計貯蓄の伸びはタイでは鈍化し、逆に政府貯蓄が急増しその国民貯蓄における地位が逆転していることである。マレーシアでも同じ状況がほぼ同じ時期に生じている¹¹⁾。タイ銀行のアンニュアルレポート(1999)によれば、タイのこの時期に於ける貯蓄の伸びの鈍化要因は(1)所得の伸びの低下、(2)消費税の引き下げによる消費支出の増加、(3)海外借入の増加による地域金融整備の遅れなどがあげられている。確かにこれらの要因は家計貯

表2 インドネシアの地域金融

単位: Million Rupiahs

年次	村立信用機構	国営質屋
1993	71403.18	188021.75
1994	81346.09	249291.33
1995	92551.61	331669.56
1996	na	413922.37
1997	115478.09	526743.24
1998	124974.55	793655.90
1999	141055.17	793655.91

資料: Indonesia, Economic Indicator 2000

蓄率の上昇停滞になると考えられるが、これら以外にも要因が考えられる。前述したように、消費者信用を用いた消費支出の増加から推察できる家計の消費優先的行動も、貯蓄の伸びの鈍化要因と考えられる。この家計貯蓄の上昇停滞は、外資の急増と併せて考えると資金循環の供給面で経済成長維持には大きな問題となる。国内金融機関の信認度が低いことから、中・高所得層は資産ストック水準の上昇とともに海外での資産運用を増加させているという報告もあり、このことも資金循環への資金供給の面で大きな問題点となっていると考えられる。

さらに、タイに於いて低所得層は質屋（国営・公営・民営、そして闇の質屋）を活発に利用しており、生活維持に必要な少額の借入金を庶民金融機関に依存している¹²⁾。また、表2に示してあるように、インドネシアでは地域金融に於いて公営質屋のシェアが大きく、金融自由化が終了した1990年代に於いても着実に農村部では増加している。また、タイにおいても民間質屋が公営質屋よりもシェアが大きい。このように、低所得層は金融自由化後も庶民金融機関を必要としている。そして、ファイナンス・カンパニーの主たる利用者が新中間所得層であることと、民間銀行がグループ金融であることからあわせて考えると、家計の所得階層別により従前の富裕層は民間銀行、中間所得層はファイナンスカンパニー、低所得層は庶民金融機関乃至は未組織金融機関といったように主たる利用金融機関の棲み分けが存在していると考えられる。このことから、未組織金融機関から組織金融機関への資金移動が金融自由化によってもあまり生じていないと推測出来る。

5. 継続的経済発展に向けて

以上ASEAN 3ヶ国を比較検討することで、継続的経済成長を達成するためには家計貯蓄の増加と金融構造の強化が必要であることがわかった。ここではこの2点を解消するための対策を考察する。

5. 1 家計貯蓄の増加

国内の資金循環のパイプを太くし、しかも経済成長の不安定要因となる外資依存体制を解消するためには家計貯蓄のさらなる増加が必要である。よって、金融自由化をさらに進展させ、競争原理に則った預金金利の設定等を行い家計の貯蓄動機を高める必要がある。さらに、中間所得層の資産ストックの海外逃避を解消することも含めて、金融機関のレピュテーションの確保と金融技術の獲得、未組織金融機関から組織金融機関への資金移動と地域金融の活性化を図るためにもさらなる金融自由化の推進が必要である¹²⁾。

また、長期的な観点にたつと、貯蓄水準の上昇は人的投資にも貢献することから、経済成長には貯蓄水準の上昇が必要である。そして、貯蓄水準の上昇も、消費者信用上昇も中間所得層が中心的役割を果たしている。よって、所得格差の解消と、民間金融機関の信認の上昇を図ることで民間銀行の貯蓄残高が伸び、期間変換リスクと資本移動リスクがあり、且つボラタリティーの大きい外資に依存しなくても家計貯蓄のさらなる増加によって投資資金需要を満たすことが可能と考えられる。

5. 2 金融構造の強化

ASEAN 3ヶ国と我が国の高度経済成長時代の金融構造とを比較して何が異なり、何が問題点であったのかという疑問を解消することで発展途上国における継続的な経済成長を達成する手段が発見されると思われる。その相違点を一言で言えば、金融構造の頑強性の有無である。我が国の高度経済成長時には規制による金融機関の保護もあり、「銀行不倒神話」という言葉が生まれるほど銀行に対する信認が強かったが、東南アジア諸国に於いては民間金融機関へのレピュテーションは低い。金融構造が比較的整っているマレーシアが通貨危機時の影響が小さかったことと、我が国の高度経済成長時に於ける銀行の信認度を考慮すると、金融構造の頑強性が安定した経済成長には必要不可欠であることが理解できる。金融構造の脆弱性を解消するためには、金融技術の確保と外資依存の解消や銀行のレピュテーションを確保するプルーデンス政策が必

要と考えられる。確かに、金融自由化の推進とプルーデンス政策の採用は相矛盾する政策と受け取られるかもしれないが、この両政策を採用することによって金融構造の脆弱性を解消することが出来、ひいては経済成長にもつながると確信している。

金融技術の改善に関しては、審査能力等の金融技術の確保と「規模の経済」を働かせ金融機関の基盤整備を図るために外銀との合併がその一つの手段である。また、レピュテーションがあり家計と密接な関係を持つ未組織金融と競争するばかりでなく併合することで、未組織金融機関が従来から持っている情報を基にした審査能力を身につけることが可能となるし、地域金融へ進出することも容易になると考えられる。

プルーデンス政策面に関しては、組織金融機関のレピュテーションを向上させるためには、金融機関破綻から預金者を保護する預金保険機関が必要である。また、健全な金融機関を目指すため、及び預金者保護によって発生する恐れのあるモラルハザードの問題を解消するために早期是正措置の導入等プルーデンス政策が必要である。しかし、金融機関に対する早期是正導入や監督には政府当局の監督能力の育成を必要とする。最後に、通貨危機の経験に鑑み、安易な外資依存体制の解消と資産ストックの海外流出を防止するためにも、現時点に於いて金融国際化は再検討すべきである。

注

*本論文は平成12年度科学研究助成金の基盤研究(c)(2)の補助金の下で実施した研究成果の一部である。

**本論文作成に当り、ASEAN 3カ国において資料収集・ヒアリングなどの現地調査を行なった。その際、アジア経済研究所バンコク事務所の糸賀氏、バンコク東海銀行の小澤 仁氏、タイいすゞ自動車の倉本広信氏、タイそごうの池田幸氏、ジェットロクアランプールの田中恒雄氏、NNAの島野敬之氏、インドネシア大使館のSuzuki氏・Ishihara氏、SMERUのSudarno氏、BPSのSlamet氏、本田技研の船見浩明氏、日系人のManopo氏等、その他たくさんの方から重要なデータや有益な情報提供を受けたことに、ここにお礼を申し上げる。ただし、本論文に関する全責任は言うまでも無く筆者にある。

1. 未組織金融の種類及びその形態や、未組織金融の存在が経済発展の桎梏となる理由は拙著(2000)を参照されたし。
2. この貯蓄率は、統計資料の制約上国民貯蓄率(国

民貯蓄/GDP)である。

3. 首藤(1998年)を参照。
4. この経済成長の政策は、輸出量の増加を図るため対外競争力のある外資系企業を誘致する必要があったことと、貯蓄・投資ギャップを埋めるために外資の流入を必要としたので金融自由化・国際化を導入することであった。
5. 資料の制約上、タイは民間貸出となっており整合性は少し希薄になるが、そして記載していないが、商業銀行の貸出の中で消費者信用は製造業、卸・小売業貸出に次いで第3位のシェアをこの期間中維持しているし、ファイナンス・カンパニーはリテイル中心であることから消費者信用は民間貸出とともに増加していると考えられ、論旨から大きく逸脱していない。マレーシアのファイナンス・カンパニーは商業銀行とともに預金を取り扱うが、タイのファイナンス・カンパニーには預金業務は無く、一種の約束手形を発行して家計から資金調達している(表では「債券」と表示)。しかし、この約束手形は定期預金とほぼ同じ機能と考えられる。

また、マレーシアに関しては、首藤(1998年)がファイナンス・カンパニーと商業銀行の預金に於けるシェアのトレンドを用いて、ファイナンス・カンパニーの躍進を示しているのを参照されたい。インドネシアでは、ファイナンス・カンパニーは存在しない。但し、リテイル業務を中心とする国立銀行は存在する。

6. 田坂(1996年) p172~184を参照。
7. 田坂(1996年) p139~165を参照。
8. 田坂(1998年) p157~165を参照。
9. 須藤(2000年)を参照。
10. 須藤(2000年)を参照。
11. マレーシアも、同じように政府貯蓄と家計貯蓄が90年代入ってからほぼ同程度になる時期があることを首藤(2000年)は示している。
12. 田坂(1996年) p149~165を参照。
13. また、家計貯蓄の増加のために貯蓄奨励策や地域金融の整備が必要であるが、これらは採算性の問題から公的金融(例えば、日本の郵貯制度等)でもって実施することが必要と考えられる。

参考文献

- Gahte P.B. "Informal Credit Markets in Asian Developing Countries",

- Asian Development Review*, 6-1, 1988, 64-85
- Pagano M. “Financial Markets and Growth”,
European Economic Review, 37, 1993 613-622
 - Pagano M. & T.Jappelli “Saving, Growth,
and Liquidity Constraints”
The Quarterly Journal of Economics, 1994
Feb. 83-109
 - Bank of Thailand, Annual Report, 1999
 - 奥田英信 「金融改革と経済発展」『アジア経済』
アジア経済研究所 1993, 5. pp 3～20
 - 河合正弘 「アジアNIEs・ASEAN諸国の金
融発展と相互依存」『フィナンシャル・レビュー』,
1992 March pp52～83
 - 高阪 章 「経済発展における金融の役割」『日本
における発展途上地域研究1978～85／テーマ編』
アジア経済研究所編 pp25～33
 - 首藤 恵 「マレーシアの金融発展と貯蓄動員——
銀行・年金制度・投資信託の役割」
一橋大学経済研究所, Discussion Papers, No.97,
1998, March
 - 須藤裕之 「東南アジアの経済発展における家計行
動の役割——ASEAN 4カ国を中心に——」名古屋
文理短期大学『紀要』第25号 2000年 pp19～28
 - 関川 靖 「東南アジアにおける経済成長と金融深
化——日本の高度成長期との比較
考察」名古屋文理短期大学『紀要』第25号 2000年
pp11～18
 - 関川, 山中共著 「東南アジアに於ける継続的経済
成長の可能性」アジア市場経済学会 年報 第4集
(2001) 掲載予定
 - 田坂敏夫『パーツ経済と金融自由化』
お茶の水書房 1996年